

20都 第336号

平成20年10月14日

国土交通省道路局長 様

石川町長 加納武夫



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付、国道企第37号で依頼ありました、このことについては別紙のとおりです。

（事務担当 石川町役場都市建設課土木係 塩澤弘則 電話26-9132）

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

まだまだ地域間を結ぶ安心、安全な道路づくりが必要であるが、建設にあたり費用対効果が最重点に論じられるが、中山間地域においてはコストがかさみ、難しい一面がある。

国土保全の観点からも中山間地域の環境保全は重要であり、保全、活用するのは地域の集落である。地域の活性化を図る上でも道路建設は必要である。費用対効果に国土保全、地域形成といったものを考える必要がある。

補助採択にあたっては、今までの画一的な道路構造令による道路建設ではなく、地域の実情に合わせた建設が必要である。地域づくりと一体となった道路計画については、小規模道路についても補助要件に該当をするような制度設計を求める。

今後の道路行政についての意見・提案

②－１ 地域の現状と抱える課題

○現状

国の構造改革以降、地方交付税は大幅に減少し、少子高齢化の進行の中、税収は伸びず、義務的経費が年々上昇してきており、投資的経費は大幅な削減をしている状況である。

本町の道路の改良率は52.7%、舗装率は60.9%とまだまだ低い状況であるが、真に必要な道路建設ができない状況である。

○課題

地域集落の高齢化が進んでいるが、地域間の連絡道路の改良が進まず、安心、安全な交通の確保ができず、人口の流失につながっており、中山間地域としての良好な環境保全が難しい状況にある。

また、厳しい財源状況から道路事業予算の確保が困難である。

②－２ 地域の目指すべき将来像

自らの地域は、自らがつくるという考えのもと、地域の資源を掘り起こし、各地区の特性に合わせた地域づくりを協働により進め、行政がこれを支援してくまちづくりを進める。

協働と資源の循環をまちづくりの基本とし、各地区まちづくりを連結する道路整備については、安心、安全の確保をする考えのもと、町が積極的に展開をする。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
地域活力の向上	各地区まちづくり計画（高齢者の生きがいづくりや地域資源の掘り起こしによる地域開発）による地域の活性化に向けて、観光資源、文化資源等の地域資源のネットワークを形成するため地域間連絡道路の整備を推進する。	連絡道路の整備や、地域おこしを手助けする道路整備と、観光ネットワークの形成により、交流人口の拡大が見込め、地域の活性化が期待できる。	